平成　28　年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート

提出日	H28.9.16
担当 課名	健康福祉課
担当 グループ名	福祉グループ

1　事業概要

(1)事業名	社会福祉一般事務費	(2)事業種別（新規・継続）	継続	(3)事業性格（政策・一般）	一般事業

(4)第5次総振での位置づけ					(5)予算・財源等の別					
①基本目標	保健・医療・福祉の充実				①会計区分	一般会計				
②大項目	地域福祉				②財源区分	町単独				
③中項目	地域福祉の体制づくり				③予算科目	款	3	項	1	目 1
④施策	社会福祉協議会への支援				④予算事業名	社会福祉一般事務費				
⑤施策コード	5・1・1・2	掲載ページ	106	ページ						

(6)実施根拠						(7)総合戦略					
①事務分類（自治・受託）	自治事務					①総合戦略（該当事業名）					
②根拠法令	小川町地域福祉基金条例等										
③事業期間	開始	不明	年		月から	終了	未定	年		月まで	

2　事業の目的・対象及び内容

(1)目的（何のために行うか）	(3)手段（内容・どのような取り組みか）
地域において町民一人一人が安心して暮らせるよう、支え合いに根ざしたきめ細かな地域福祉を推進していく。	・小川町社会福祉協議会への補助 ・コミュニティカルテづくりの支援 ・地域福祉活動を担う人材確保と育成

(2)対象（誰に対して、何に対して行うか）			(4)成果イメージ（どのような状態になることを目指すか）
町民一人一人 ※支援を必要とする方には必要な支援を、支援を必要としない方には、地域福祉の担い手となり、民生委員、地域福祉委員（仮称）などと協働した活動を働きかける。			地域での支え合い活動により安心して住み続けられる体制を構築し、地域で問題を抱えている方にきめ細やかな支援が提供できる。 ・ボランティア登録人数の増加 ・ボランティア登録団体数の増加
対象数	31,386	単位 人	

(5)事業を取り巻く環境（社会環境、町民ニーズ等）、団体、議会等からの要望など

近年、少子高齢化や核家族化、経済環境の変化、価値観の多様化により、地域福祉を取り巻く環境は大きく変わってきている。こうした状況を背景として、地域におけるコミュニティの希薄化、子育て、ひとり暮らし高齢者、災害時の避難、介護、生活困窮者など、様々な課題が生じている。これらには、行政だけで解決できない課題が多くあり、今まさに地域住民と町や事業者などで協働した地域福祉のまちづくりが求められている。

3　事業のコスト（実績・予算・決算）　（単位：千円）

項目 ＼ (1)事業(内容)名称	社会福祉一般事務費				
決算・予算年度	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算
(2)事業費内訳 社会福祉協議会補助金	35,637	35,637	36,180	35,323	37,957
その他	737	1,474	596	1,545	2,253
直接事業費合計	36,374	37,111	36,776	36,868	40,210
(3)財源内訳 国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他特定財源	5,096	5,000	5,092	5,072	5,060
一般財源	31,278	32,111	31,684	31,796	35,150
合　計	36,374	37,111	36,776	36,868	40,210
(4)補助金名					
(5)人件費					
投入職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
年間人件費	1,758	1,732	1,761	1,773	1,777
(6) 総 事 業 費	38,132	38,843	38,537	38,641	41,987
サービス単価	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3
（単位）	町民一人あたり（千円）				

4 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標名		単位	26年度決算	27年度決算	28年度予算積算
（1）活動指標（実施した事業の量：回数、延長、面積等）					
指標名	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
（2）成果指標（実施した結果として得られた成果の量と達成度：人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等）					
指標名 社会福祉協議会のボランティア登録人数	目標値	人	26	35	44
	実績値	人	29	39	
	達成率	%	111.5	111.4	
指標名 社会福祉協議会のボランティア登録団体数	目標値	団体	18	20	22
	実績値	団体	22	27	
	達成率	%	122.2	135.0	

（3）その他指標に現れない成果

社会福祉協議会（地域包括支援センター）は、高齢や障害、生活困窮など、様々な問題を抱える多くの地域住民と関わっており、継続的に関わっているケースも多々ある（関わり件数は増加の一途）。

5 事業評価

（1）項目別評価

評価項目		評価		説明
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	地域において町民一人一人が安心して暮らせるよう、支え合いに根ざしたきめ細かな地域福祉を推進するため
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	地域福祉活動の中心的役割を担う社会福祉協議会の運営を支援することは妥当と考える
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	社会福祉協議会を補助することにより、事業を推進することは妥当と考える
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	地域福祉事業を直営で実施するより民間委託の方が安価である
公平性	受益者の偏り	1	1 公平である 2 どちらともいえない 3 偏りがある	機関紙、広報、チラシ等による事業周知を行っている
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	利用（相談）件数の増加、利用者の満足度は高いと思われる
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	地域福祉を取り巻く状況は、厳しさが増す中、限られた人員でうまく対応している

（2）総合評価（上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。）

地域におけるコミュニティの希薄化、子育て、ひとり暮らし高齢者、災害時の避難、介護、生活困窮者など、様々な課題、地域の住民ニーズがますます高まると想定される中、それに対応する人員（予算）の確保が重要である。

6 事業の方向性の判断

評価主体	今後の事業の方向性		説明
（1）一次評価（担当課長）	3	1 拡大 2 現状どおり継続 3 改善しながら継続 4 規模・内容縮減 5 廃止または休止	今後、地域包括ケアシステムなどを着実に進めつつ、多様なニーズを掬い取る「全世代・全対象型地域包括支援体制」を構築していく。「地域包括ケア（介護担当部局）」と「生活困窮（地域福祉・社会福祉担当部局）」との融合を想定し、一体的に関わっていく方向性。
（2）二次評価（政策推進課長）		1 拡大 2 現状どおり継続 3 改善しながら継続 4 規模・内容縮減 5 廃止または休止	
（3）最終評価（町長）		1 拡大 2 現状どおり継続 3 改善しながら継続 4 規模・内容縮減 5 廃止または休止	